

## ～有価証券報告書におけるSDGsの記載状況の開示分析～

当ディスクロージャー分析レポートでは、2021年3月期の有価証券報告書にSDGsのキーワードを記載している会社を調査対象として、有価証券報告書にどのように記載されているか調査・分析を実施した。

### はじめに

SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」とは、2030年までに達成すべき国際的な目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）。

169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っており、SDGsへの貢献や関連する活動などを有価証券報告書に記載するケースが増えてきている。



### 調査結果について

今回の調査は、JPX日経インデックス400（2022年3月現在）の3月末決算の会社（292社）を調査対象としており、有価証券報告書にどのように記載されているか調査・分析を実施した。

まず、調査対象会社のうち、SDGsのキーワードを2021年3月期の有価証券報告書に記載している会社は137社（201件）あり、どの項目に記載しているかについては、以下のとおりである。

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	61	94	114
2【事業等のリスク】	3	17	21
3【経営者による財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析】	6	14	16
5【研究開発活動】	13	19	12
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】	10	13	18
(2)【役員の状況】	3	6	9
(3)【監査の状況】	-	3	5
(4)【役員の報酬等】	1	2	4
注記※18 退職給付に係る負債及び取締役報酬	-	-	1
注記事項（連結）※(企業結合等関係)	-	1	-
【提出会社の株式事務の概要】	-	-	1
合計	97	169	201

ほとんどの項目は前期と比較して増えており、会社数についても2019年3月期が78社、2020年3月期が116社であり、前期比で約2割増加している。

次に、SDGsのキーワードを有価証券報告書

に記載するのであれば、自社がSDGsに対してどのような取り組みを行っているかについて記載することが考えられるが、SDGsの取り組みについて何らかの記載を行っているかについては、以下のとおりである。

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	19	27	59
2【事業等のリスク】	-	-	5
3【経営者による財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析】	2	3	4
5【研究開発活動】	3	5	3
(4)【役員の報酬等】	-	1	-
合計	24	36	71

SDGsのキーワードを有価証券報告書に記載している会社のうち、半数以上の会社がSDGsへの何らかの取り組みについて記載をしており、なかでも、1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】は、自社の経営方針・経営戦略等を記載する箇所であるため、この項目にSDGs

の取り組みを記載している会社が前期と同様に多く見られた。記載している会社数が前期比で約2倍となっているのは、気候変動、脱炭素やカーボンニュートラル等の記載が前期よりも多くなっていることが要因の1つと考えられる。

そして、冒頭でも紹介している「持続可能な

世界を実現するための17のゴール（目標）」を  
自社の取り組みに関連付けて、有価証券報告書

に記載している会社は26社（前期は14社）あり、  
17の目標の内訳は、以下のとおりである。

17の目標	2020年3月期	2021年3月期
目標1「貧困をなくそう」	2	4
目標2「飢餓をゼロに」	2	3
目標3「すべての人に健康と福祉を」	7	15
目標4「質の高い教育をみんなに」	9	13
目標5「ジェンダー平等を実現しよう」	7	18
目標6「安全な水とトイレを世界中に」	4	8
目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」	8	22
目標8「働きがいも経済成長も」	10	21
目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」	8	17
目標10「人や国の不平等をなくそう」	6	14
目標11「住み続けられるまちづくりを」	8	17
目標12「つくる責任 つかう責任」	7	18
目標13「気候変動に具体的な対策を」	11	23
目標14「海の豊かさを守ろう」	6	6
目標15「陸の豊かさを守ろう」	5	12
目標16「平和と公正をすべての人に」	6	12
目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」	6	15

17の目標は大きく分けて、3つの視点で分類  
できる。目標1～6は貧困や飢餓、水の衛生な  
ど、開発途上国の基礎的な目標が中心のため、  
目標2を記載している会社は3社に留まったが、  
目標5については近年注目されていることもあ  
り、前期比で11社増加して18社となっていた。  
目標7～12は働きがい、経済成長、技術革新、  
クリーンエネルギーなどの言葉が並び、先進国  
や企業にとっても取り組むべき課題が多くある  
ため、目標7が22社、目標8が21社記載して  
おり、多くの会社が目標としていた。目標13～  
17は気候変動、海洋資源、生物多様性などグ  
ローバルな課題であり、目標13を記載している  
会社が23社と前期と同様に最も多くなっていた。

## おわりに

有価証券報告書のSDGsに関する記載は増加  
しており、前回の調査時と比較して、日本国内  
でSDGsに関する認知度は大きく高まり、ESG  
投資の拡大などを受けて、企業経営にSDGsが  
浸透してきている。

しかしながら、SDGsへの何らかの取り組みに  
ついて記載している会社は、調査対象会社の4  
分の1程度であるため、各社が工夫をして、そ  
の企業におけるSDGsに関する全社的な方針か  
ら具体的な事業への反映の仕方まで、自主的な  
開示を行っていくことが期待される。